



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,318	18.5	1,631	20.7	1,633	20.6	1,017	25.3
26年12月期第2四半期	4,489	26.6	1,351	41.1	1,354	41.4	811	46.3
(注) 包括利益 27年12月期第2四半期	1,017百万円 (25.3%)		26年12月期第2四半期		811百万円 (46.3%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	25.21	—
26年12月期第2四半期	20.11	—

(注) 1. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,858	5,995	76.3
26年12月期	7,715	5,503	71.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,995百万円 26年12月期 5,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,540	13.6	2,939	10.3	2,941	10.3	1,832	15.6	45.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	41,292,000株	26年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	944,178株	26年12月期	944,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	40,347,822株	26年12月期2Q	40,347,822株

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年8月21日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復継続に対する期待感を背景に企業の求人意欲は上昇し、5月の有効求人倍率は1.19倍という23年ぶりの高水準となりました。こうした経済環境の下で全体の求人数が大きく増加する中、当社グループは中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトを再度徹底することによって2月から求人内定のペースを上げ、売上高は当初の計画を上回りました。

今年度の当社グループ人材紹介事業においては、高額案件への対応に必要となる、経験豊かなコンサルタントを育てることに重点を置いて、当業界を代表するプロフェッショナル集団となるため、一層の努力を払っております。

以下は、過去5年間、徹底的に取り組んできた経営指針「PPP&I」であります。

- ① Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ② Productivity 「生産性の向上」
- ③ Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

これに加えて、今年度は「Professional Value, Team Value and Company Value(個人はプロを目指し、チームワークで勝利をおさめ、企業価値を高める)」をキーワードとして、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指し、企業価値の向上に取り組んでおります。

人材紹介業界におきましては、育成したコンサルタントの長期定着が業容拡大のための重要テーマであります。これにつきましては7月から、給与体系を改定して高い目標金額を持つ上位グレード者への原資配分を増やすことで、優秀なコンサルタントのさらなる定着を図ってまいります。また、上級管理職の組織マネジメント力向上を目的とした研修制度の充実にも取り組んでおります。

一方、経費につきましては必要最低限の水準で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,318百万円(前年同期比18.5%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が3,121百万円(同23.4%増)、横浜支店が388百万円(同30.7%増)、名古屋支店が317百万円(同41.5%増)、大阪支店が937百万円(同14.1%増)、京都支店が135百万円(同11.1%増)、神戸支店が121百万円(同3.6%減)、JAC Internationalが115百万円(同43.5%減)、シー・シー・コンサルティングが179百万円(同10.6%増)となっております。

利益面では、営業利益は1,631百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は1,633百万円(同20.6%増)、四半期純利益は1,017百万円(同25.3%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が969百万円(同17.9%増)、横浜支店が164百万円(同53.6%増)、名古屋支店が104百万円(同115.0%増)、大阪支店が318百万円(同29.5%増)、京都支店が44百万円(同54.8%増)、神戸支店が36百万円(同16.9%減)、JAC Internationalが△6百万円(前年同期は31百万円)、シー・シー・コンサルティングが△12百万円(前年同期は24百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	3,121	123.4
横浜支店	388	130.7
名古屋支店	317	141.5
大阪支店	937	114.1
京都支店	135	111.1
神戸支店	121	96.4
JAC International	115	56.5
シー・シー・コンサルティング	179	110.6
合 計	5,318	118.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,874	122.3
消費財・サービス業界	1,243	117.3
メディカル・医療業界	922	102.9
IT・通信業界	560	131.4
金融業界	514	130.1
その他	22	145.2
人材紹介事業 計	5,138	118.8
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	179	110.6
合 計	5,318	118.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金124百万円増加、売掛金113百万円増加、のれん31百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて142百万円増加の7,858百万円となりました。

負債につきましては、未払金163百万円減少、未払消費税等140百万円減少、未払法人税等137百万円減少、未払費用68百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて349百万円減少の1,862百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益1,017百万円、剰余金の配当524百万円により、前連結会計年度末に比べ492百万円増加の5,995百万円となり、自己資本比率は76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期連結業績予想につきましては平成27年1月30日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	5,690
売掛金	528	641
貯蔵品	0	1
前払費用	76	83
繰延税金資産	312	313
その他	40	4
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,520	6,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	179
減価償却累計額	△102	△108
建物(純額)	77	71
工具、器具及び備品	188	184
減価償却累計額	△126	△132
工具、器具及び備品(純額)	61	51
リース資産	11	11
減価償却累計額	△8	△9
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	141	125
無形固定資産		
のれん	634	602
商標権	0	0
ソフトウェア	16	15
その他	15	1
無形固定資産合計	666	620
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	375	370
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	8	9
長期未収入金	9	9
その他	1	2
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	386	381
固定資産合計	1,195	1,127
資産合計	7,715	7,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2	1
未払金	331	167
未払費用	686	755
未払法人税等	759	621
未払消費税等	310	170
預り金	44	36
前受収益	50	75
解約調整引当金	24	30
流動負債合計	2,210	1,860
固定負債		
リース債務	0	—
役員退職慰労引当金	1	2
固定負債合計	2	2
負債合計	2,212	1,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	4,139	4,632
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,503	5,995
純資産合計	5,503	5,995
負債純資産合計	7,715	7,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,489	5,318
売上原価	81	122
売上総利益	4,407	5,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	170
給料及び手当	1,690	2,045
法定福利費	251	295
退職給付費用	33	43
賞与引当金繰入額	41	-
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	209	276
減価償却費	26	27
のれん償却額	27	31
広告宣伝費	238	262
その他	392	411
販売費及び一般管理費合計	3,056	3,565
営業利益	1,351	1,631
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	-
設備賃貸料	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	1	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	0
貸倒損失	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,354	1,633
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,619
法人税、住民税及び事業税	617	603
法人税等調整額	△74	△1
法人税等合計	542	602
少数株主損益調整前四半期純利益	811	1,017
四半期純利益	811	1,017

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811	1,017
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	811	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	1,017
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	2,530	297	224	821	122	126	204	162	4,489	—	4,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	5	8	△ 8	—
計	2,531	297	224	821	122	126	205	168	4,497	△ 8	4,489
セグメント利益	822	107	48	246	28	43	31	24	1,353	—	1,353

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額27百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	3,121	388	317	937	135	121	115	179	5,318	—	5,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	5	5	△ 5	—
計	3,122	388	317	937	135	121	115	185	5,324	△ 5	5,318
セグメント利益又は損失(△)	969	164	104	318	44	36	△ 6	△ 12	1,619	—	1,619

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額31百万円が含まれております。